

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	のびのび福知っ子就学前発達支援事業			420369	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成20(2008)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	樋口 正信	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	134	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市子ども・子育て支援事業計画 第1期福知山市障害児福祉計画			
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	発達障害者支援法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	発達に課題を持つ子ども達が自己肯定感を持って学校生活を送るために、関係機関(福祉・保健・教育・医療)が保護者と連携して、就学までの時期に子どもの成長発達を支援する。							
	対象者	就学前の4歳・5歳児		対象者数	1,415		一人当たりコスト	25.55	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	・4歳児クラス健診 問診、園医診察、集団行動観察、カンファレンス、結果判定、面接相談 ・就学前スクリーニング 個別検査、行動観察、カンファレンス、結果判定、未入园児スクリーニング ・就学前サポート 4歳児クラス健診発達相談、うきうき教室、園巡回				・発達支援研修会 発達支援に関わる関係職員の研修			
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		報酬		4歳児クラス健診報酬(臨床心理士、医師)				308	
		賃金		臨時職員賃金(児童指導員)				9,494	
		報償費		発達支援研修会、職員研修会講師謝礼				110	
		旅費		研修旅費				14	
	需用費、役務費、備品購入費、負担金補助及び交付金		うきうき教室教材費、クッキング材料費、写真代、研修参加負担金等				9,474		
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		20,401	21,350	15,644	15,410		
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
		財源内訳	一般財源		20,401	0	1,931		
			国支出金		0	0	0		
			府支出金		0	0	237		
			地方債		0	0	0		
			その他特財		0	21,350	13,476		
	特定財源名称 (H29実績)		のびのび福知っ子就学前発達支援事業基金		19,130	基金繰入金	38 頁		
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.65/0	1.85/0	1.85/0	/		
		概算人件費・・・④		13,200	14,800	14,800			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			33,601	36,150	30,444				
執行状況	執行額・・・⑥		18,832	19,400					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.3%	90.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		うきうき教室定員に対する利用割合	%	109.2	115.4	/100	100		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		4歳児クラス健診・就学前スクリーニング受診者	人	1430/1459	1388/1415	/	対象者全員受診		
		単位あたりコスト		12.5	13.3				
		発達相談利用者	人	76/80	73/77	/			
単位あたりコスト		12.5	13.3						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	就学前児童の発達課題を早期発見・早期支援することにより、スムーズな就学へと繋げることから必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	就学前の4歳・5歳が対象で、また事後支援は親子対象であり、単位あたりコストは妥当である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市内の4歳児、5歳児のほぼ全てが健診を受けられる体制が確立されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	就学前の4歳・5歳児の発達課題の早期発見につながり、適切な支援を早期に受ける児童が増えている。		
今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢が変化中、支援の必要な子どもも増えている。福知山市では4歳、5歳の時期にスクリーニングを実施している。園での支援の充実もあることから、どの時期に介入するかも含め、検討が必要である。 ・園の保育士がくりのみ園へ一定期間入り、学びスキルアップを図り、園支援のリーダーを育成する。 ・幼児期のサポートを受けた児のその後についての追跡や連携が必要 			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診の実施者数や、発達相談の実績をアウトプットとして記載すること ・就学後の児童の状況や育ちを見ながら、現在の取組に反映させていることを、達成状況に対する評価欄に、定性的なアウトカム評価として記載すること(見逃し、学齢期以降の適応状況等を客観視することが重要) ・発達課題を有する子どもを持つ保護者等への相談、サポートは、室の関係係と連携して密に行うこと ・人員が不足しているということなら、現状、必要性、不足していることでの課題などを充分、分析して整理の上、予算要望されたい。(ただ単に不足しているからという理由ではなく)また、特財の活用や他の事業との連動も含めて考えられたい 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>4歳児クラス健診での集団観察の視点や発達相談での見立てをスタッフ内で検討を進める一方で、要支援児の経過を追跡し、評価していく。また、うきうき教室の公開や園巡回を通して園の先生方と連携して、発達状況や環境因子など児童の行動理由を把握する中で、働きかけや環境設定など集団の中での手立てを一緒に考察していく。就学後の適応状況については、学校と連携し、就学後の経過を知り、幼児期の支援が集団の苦手な児童の学校生活への適応や保護者の育児不安などにどのように有用か確認する。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	民間保育所運営事業		430101	担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和53(1978)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	134	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	補助制度の実施により、民間認可保育所における保育の質、量の向上を図ることで、急増する保育ニーズに対応できる園経営ができることを目的とする。					
	対象者	民間認可保育園利用者、保育園(3月末)	対象者数	2,033	一人当たりコスト	118.78	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	民間認可保育所及び地域型保育施設(小規模保育)への補助金助成。利用者への決定内容(入所、料金等)通知。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		賃金		臨時職員賃金			663
役務費		決定通知などの発送			1,168		
負担金補助及び交付金		保育の質の向上と職員の処遇改善に資する補助金			222,642		
旅費		国府との協議、制度説明会への出席に係る費用			29		
関連事業	保育所委託事業						
予算と執行の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	228,663	235,713	229,782	211,714	
		補正予算等・・・②	16,320	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	190,783	196,503	191,163	188,670	
		国支出金	24,243	11,753	11,063	10,757	
		府支出金	29,517	27,039	26,720	10,998	
		地方債	0	0	0		
		その他特財	440	418	836	1,289	
		特定財源名称 (H29実績)	民間社会福祉施設サービス向上補助金		14,127	府補助金	24 頁
		子ども・子育て支援交付金		8,140	国庫補助金	16 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.71/0	0.72/0	0.72/0	/	
概算人件費・・・④		5,680	5,760	5,760			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		250,663	241,473	235,542			
執行状況	執行額・・・⑥		229,280	224,751			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.6%	95.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		待機児童数	人	0	0		0
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入園児童数(定員)(3月末時点)	人	2,004 / 1,800	2,033 / 1,840	/1,870	2020
		単位あたりコスト		114.4	110.6		
障害児保育実施園(補助申請園)		園	12 / 20	12 / 20	/20	20	
	単位あたりコスト		19106.7	18729.3			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・家庭で保育を受けることができない児童については、市に保育の義務が課せられている。就労形態の多様化により保育ニーズは高まっており、本事業の必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・事業費の削減は民間認可保育所の安定した運営を妨げることに繋がり、保育の質の低下や高まる保育ニーズに市が対応できないことにつながるため、経費削減は難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・入所定員増に向けて園へ働きかけることで、近年増加する保育所利用希望に対応する必要がある。 ・補助制度が充実しており、園の安定した経営及び定員増につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	近年の保育所利用希望者増加傾向に対して、補助制度による保育園の安定した経営及び定員増により、待機児童数0という数字を維持することができていることについては一定の評価をすることができる。ただし、個別の理由により保育所をキャンセル待ちされている方も多く、市街地の保育所への入所ニーズは高く、受け皿を必要としている。		
今後の課題及び方向性	保育所入所児童は増加し、途中入所希望者も増加している一方、保育士の確保が困難な状況が発生している。保育士不足により増加するニーズに対応できない状況の発生が懸念される。また、質の高い保育を提供するためにも、民間保育園が安定的に運営を進め、保育の水準を保てるよう支援する必要がある。保育士の安定した確保のためにも、保育士の処遇改善につながる補助を実施することで、保育ニーズに対応していかなければならない。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備について将来の児童数の予測も行い、過剰とならないよう適正な事業規模と整備内容のチェックが必要。 ・今後は小規模園や無認可への対応、バランスを考えるべきである。 ・子育て環境の充実、高出生率など、本事業は本市の強みであるが、効率的な事業運営にしていくことが求められる。 ・施設設備はオーバースペックではないか気になる。 ・民間保育所運営事業の業績指標は入所児童1人当たりの保育数、職員の平均給与等が適切ではないか。 ・保育人材確保が目的であれば、人件費や就職支援など明確な事業が必要ではないか。(判定人意見) ・施設の整備と、保育士増の両面から並行して、定員増の取組を行う必要がある。 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>□ 廃止/休止</p> <p>□ 他事業と統合し組替</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p>□ 予算増減のない見直し</p> <p>□ 予算拡充を伴う見直し</p> <p>□ 事業の見直しなし</p>	<p>内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国・府の補助制度の改正のほか、市単独補助事業の内容を点検し、効果的な事業となるよう制度を見直し補助金の削減を行なった。 ・施設整備については、将来的な児童数の予測をもとに需要を満たす整備の実施と、併せて定員増のための保育人材確保の施策を実施する。 ・小規模園・認可外施設への対応については、来年10月から実施予定である幼児教育無償化の動向を踏まえ検討していく。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p>□ 維持 □ 組替</p> <p>□ 縮減 □ 廃止/休止</p> <p>□ 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築事業			430122	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成25年(2013)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	134	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	子ども・子育て支援法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成27年度より開始された「子ども・子育て支援制度」への対応のため導入を行ったシステム及び福知山市滞納管理システム(保育所保育料ライセンス分)の保守管理を行う。(平成30年度より「児童福祉推進事業」に統合)						
	対象者	保育園・幼稚園・放課後児童クラブ利用児童	対象者数	4,728	一人当たりコスト	0.50		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社システムリサーチ 福知山支店						
	事業概要	平成27年度より開始された「子ども・子育て支援制度」への対応のため導入を行ったシステム及び福知山市滞納管理システム(保育所保育料ライセンス分)の保守管理を行う。(平成30年度より「児童福祉推進事業」に統合)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		業務委託料		業務委託料			1,744	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,467	1,745	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		2,236	1,745	0	
			国支出金		1,231	0	0	
			府支出金		0	0	0	
			地方債		0	0	0	
	その他特財		0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)					頁		
						頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0	0.08/0	0/0	/		
	概算人件費・・・④		640	640	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,107	2,385	0			
執行状況	執行額・・・⑥		1,745	1,744				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		50.3%	99.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		業務委託契約	件	2	2	-		
		単位あたりコスト		872.5	872.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・「子ども・子育て支援制度」に変動がある中、随時対応したシステム改修を行うことで、適正な事務執行に努めている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・滞納管理システムへの保育所保育料目追加により、これまで担当者の手元で計算・管理していたものから作業時間の削減が可能となったため活用方法を検討していく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・滞納管理システムの稼働により、債権管理担当と滞納情報の共有が可能となり、滞納者への適正な対応が行えるようになった。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度よりすでに稼働している福知山市滞納管理システムによる保育所保育料の管理を行うこととなり、地域医療課との滞納者に対する交渉記録などの情報共有により、より必要で正確な支払い相談が可能となった。 子ども・子育て支援システムでは、国の制度改正に応じたシステム改修を保守業務の中で行い、保護者へ正確な保育所保育料の徴収を行っている。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	福知山市滞納管理システムは、税務課が取りまとめる本体保守業務の次回の契約更新に併せて保育所保育料目も追加することを予定。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・システムの保守管理なので、アウトカムの設定は難しい。本年度から児童福祉推進事業に統合とのことだが、単位あたりコストの把握は引き続き行うべき。 ・市の全体のシステムのあり方については、担当課ではなく、システム全体を考える担当課によって、将来的なシステムのあり方を戦略性をもつべきである。 ・市の行政システム全体の戦略的、コスト的管理ができていないところは早急に対応すべきである ← 制度が変更になる度にシステム改修にコストがかかる体制も含め見直しが必要 ・対象者の記載を変更 → (現実のシステム管理上のリスト数)		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度より児童福祉推進事業に統合。システムの個別調達のあり方については、情報収集に努め、庁内システム担当課と相談しつつ検討していく。	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	民間保育所施設整備事業			430167	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子			
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	134	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老朽化した民間保育所施設整備及び夜間保育所運営に対して補助金を支出し、保育が必要な子どもの保育環境を良好にする。							
	対象者	民間認可保育所	対象者数	3園	一人当たりコスト	49,157.67			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 (福)コスモス福祉会、さつき保育園、一成保育園							
	事業概要	■さつき保育園＝保育ルームの増築に対する補助金交付 入所定員10人増(H28～H29事業) ■一成保育園＝園舎建替えに対する補助金交付 入所定員10人増(H28～H29事業) ■コスモス保育園夜間保育所＝賃貸物件による夜間保育所整備に対する補助金交付							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		民間保育所施設整備費補助金		さつき保育園の増築に対する補助金交付			7,362		
民間保育所施設整備費補助金		一成保育園の建替えに対する補助金交付			136,581				
民間保育所施設整備費補助金		賃貸物件による夜間保育所整備に対する補助金交付			2,250				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		126,934	2,250	16,579	7,911		
		補正予算等・・・②		26,525	9,648	0	0		
		繰越し等・・・③		△ 134,295	134,295	0	0		
	財源内訳	一般財源		2,628	144,693	1,842	3,137		
		国支出金		15,036	0	14,737	4,774		
		府支出金		1,500	1,500	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	保育所等整備交付金			127,950	国庫補助金	16 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.16/0	0.16/0	0.16/0	/		
		概算人件費・・・④		1,280	1,280	1,280			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			20,444	147,473	16,579				
執行状況	執行額・・・⑥			19,164	146,193				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		民間認可保育所入所定員	人	1740 / 1740	1790 / 1780	/ 1790	1950		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		民間認可保育所入所率	%	113.6 / 105.0	112.0 / 105.0	/105.0	105.0		
		単位あたりコスト		168.7	1,305.3				
		単位あたりコスト		/	/	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市では待機児童は発生していないが、希望する園に入所できない方が発生している実態もある。入園希望の多い園の定員増加のため、事業の必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	法人が実施する施設整備に対し補助金を交付する事業であるが、国庫補助対象であり、整備の規模に対して交付額が決まっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	定員に対する入所人数が恒常的に超えている園については、保育ニーズが非常に高いと認識している。先行事例と比較し、適正な事業規模の分析を行っていく。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市には、民間20園、公立9園の認可保育所があるが、公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がなく、定員の増加を図るために民間園の施設整備に対して国府の補助制度を活用して支援している。保育の受け皿確保については、全国的に喫緊の課題となっており本市も例外ではないが、民間園の協力を得ながら施設整備を進めることができている中で、現在のところ待機児童は発生しておらず、一定の成果を挙げている。			
今後の課題及び方向性	今後も利用者ニーズの的確な把握に努めることが必要であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。しかし、補助額には上限があり、事業者負担も必要となる。保育の受け皿確保のため、更なる補助の拡大を国や府に要望していく必要がある。			
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備について将来の児童数の予測も行い、過剰とならないよう適正な事業規模と整備内容のチェックが必要。 ・今後は小規模園や無認可への対応、バランスを考えるべきである。 ・子育て環境の充実、高出生率など、本事業は本市の強みであるが、効率的な事業運営にしていくことが求められる。 ・施設設備はオーバースペックではないか気になる。 ・民間保育所運営事業の業績指標は入所児童1人当たりの保育数、職員の平均給与等が適切ではないか。 ・保育人材確保が目的であれば、人件費や就職支援など明確な事業が必要ではないか。 (判定人意見) ・施設の整備と、保育士増の両面から並行して、定員増の取組を行う必要がある。 			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	竣工から一定年数を経過した民間保育園が増えており、また保育需要の増加傾向などから、必要に応じて民間保育所の施設整備を順次進めていく必要がある。今後は、定員拡大に必要な保育人材確保の取り組みも進める。	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)		担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	特別児童扶養手当等事務事業			430310	担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和39(1964)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	特別児童扶養手当に関する事務を円滑に進める。						
	対象者	特別児童扶養手当受給資格者	対象者数	204	一人当たりコスト	11.68		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	特別児童扶養手当の認定請求、現況届などに関する届出を受け付け、速やかに京都府に進達する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		研修費			36	
役務費		通信運搬費			667			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		577	572	398	398	
		補正予算等・・・②		55	131	0		
	繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		367	323	0	0	
		国支出金		265	380	398	398	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	特別児童扶養手当事務			388	国庫委託金	20 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.41/0	0.21/0	0.21/0	/	
概算人件費・・・④		3,280	1,680	1,680				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,912	2,383	2,078			
執行状況	執行額・・・⑥			622	703			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			98.4%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		未提出者への督促	回	/	2/	/		
		不備等での返戻件数	回	/	/	/0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		所得状況届を期限内に提出した人	人	200 / 201	204 / 207	/200		
		単位あたりコスト		3.1	3.4			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	175.8				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・京都府の法定受託事務である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・予算の執行に当たっては、コスト削減や事務の効率化を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・事務事業という性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	受給者が年1回所得状況届を市へ提出、京都府に進達することにより手当が支給されるため、円滑に速やかに事務を進めることにより受給者に手当が適切に支給されている。	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府への進達は、不備等で返戻されることのないよう慎重に確認をし、かつ速やかに行う。 ・京都府と連携しながら、事務を進める。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不備等で府から返戻されるものの件数は → 適切な事務を行ったという結果評価としては「0」が目標 → アウトカムに ・他の事業と一緒にできないかは要検討 ・事業の中身は事務費であるので、とくに意見はなし 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>国の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	保育所委託事業			430103	担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和40(1965)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童措置費	決算附属資料	138	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもの健全な心身の発達と保護者の就労支援を図るため、民間認可保育所に保育の実施を委託する。併せて、地域型保育事業を行う事業者に対して、給付費を支払い、保育需要が高い低年齢児の保育環境を充実させる。						
	対象者	市内民間・地域型認可保育園、市外公立・民間保育園・子ども園利用者(3月末)	対象者数	2,205	一人当たりコスト	1,003.34		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 民間保育所・他市町村						
	事業概要	保育業務を委託している民間認可保育所等に対し、運営にかかる費用として委託料を支払う。委託費については、保育所の所在地域や施設規模等により子ども・子育て支援法において定価格が児童の年齢毎に定められており、毎月の入所児童数により決定する。 (追記)【特定財源名称(H29実績)】 負担金:保育料(私立)445,866、保育料(広域)7,867 6頁 国庫負担金:保育所運営費(広域)13,922、施設型給付費等交付金31,893 14頁						
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
	委託料	民間認可保育所への委託費の支払い				2,125,757		
	負担金補助及び交付金	認定子ども園、地域型保育事業所への負担金の支払い				81,091		
関連事業	民間保育所運営事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	1,972,572	2,100,515	2,218,257	2,272,331		
		補正予算等・・・②	91,247	106,480	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	619,593	648,387	713,782	717,994		
		国支出金	653,235	713,157	670,721	717,628		
		府支出金	358,584	384,303	370,565	362,472		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	432,407	461,148	463,189	474,237		
		特定財源名称 (H29実績)	保育所運営費(私立)	643,529	国庫負担金	14 頁		
	保育所運営費(私立)	321,765	府負担金	22 頁				
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.62/0	0.67/0	0.67/0	/			
	概算人件費・・・④	4,960	5,360	5,360				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		2,068,779	2,212,355	2,223,617				
執行状況	執行額・・・⑥		2,063,819	2,206,848				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入所児童数(定員数(市内園))(3月末)	人	2,166 / 1,830	2,205 / 1,880	/ 1,880		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入所児童数(定員数(市内園))(3月末)	人	2,166 / 1,830	2,205 / 1,880	/ 1,880		
単位あたりコスト			952.8	1,000.8				
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・児童福祉法及び子ども・子育て支援法において、日中の保育が必要な児童を保育所において保育しなければいけないと規定されており、今後の市民・社会ニーズからもさらに必要性は高くなる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・委託料については、公定価格による運営費の支払いであるが、民間認可保育所の運営については、国・府の補助があるため、補助がない公立保育所よりも事業の効率性が高くコストの削減に繋がる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・保育を必要とする児童への保育だけではなく、保護者の就労支援などによる経済への波及効果も望める。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	近年の保育所利用希望者増加傾向に対して、補助制度による保育園の安定した経営及び定員増により、待機児童数0という数字を維持することができていることについては一定の評価をすることができる。ただし、個別の理由により保育所をキャンセル待ちされている方も多く、市街地の保育所入所ニーズは高く、受け皿を必要としている。	
	今後の課題及び方向性	核家族化や共働き世帯の増加により、保育所への入所希望児童は増加傾向にある。民間保育園は定員を超過しても許容の範囲で受け入れをしているが、保育士不足等により、途中入所の希望については、保育の必要性ある児童であっても入所が困難となる状況がある。そのため、待機児童の抑制・解消にむけ、保育士の人材確保が今後の課題となる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・事業シートの書き方の改善をお願いする。対象者数、一人当たりコスト、最終目標 など ・事業シートの改善→保育所全体であるので定員数は市内市外に分けずに人数を記載		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 本市の保育需要は増加傾向が続いており、園児数も年々増加している。また、委託費は国が定める公定価格により支出されるものであるが、委託費も年々増額改定されていることから予算も拡充している。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公立保育所運営事業			430104	担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	138・140	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	保育所生活の中で子どもたちが生涯にわたり生きる力の基礎を培うと共に、乳幼児期にふさわしい生活が豊かに展開できるように保育内容を構築し、安心安全な環境を保つための管理運営をすることで増加する保育ニーズに対応する。						
	対象者	公立保育所利用者(3月末)	対象者数	633	一人当たりコスト	1,130.06		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	公立保育園9園の運営に係る経費を支出。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		公立保育園嘱託内科・歯科医への報酬			4,813	
賃金		臨時職員賃金			183,364			
需用費		物品の購入・修繕、賄材料費等			75,073			
委託料		通園バス運行、機械警備等に係る委託費			20,939			
関連事業	公立保育所環境整備事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		298,462	308,874	300,361	287,732	
		補正予算等・・・②		6,163	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		164,077	164,077	157,926	133,131	
		国支出金		7,496	2,882	2,904	1,825	
		府支出金		14,276	8,179	5,855	6,356	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		128,576	133,736	133,676	146,420	
		特定財源名称(H29実績)	利用者負担額(公立)		119,387	使用料	8	頁
		施設型給付費(広域受託分)		8,042	負担金	6	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		51.23/0.95	50.51/0.95	50.51/0.95	/	
概算人件費・・・④		412,215	406,455	406,455				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			716,840	715,329	706,816			
執行状況	執行額・・・⑥		280,699	292,119				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.1%	94.6%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		待機児童数	人	0/0	0/0	0/0	0	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入所児童数(/定員)(3月末)	人	548 / 595	557 / 595	/ 575	575	
		単位あたりコスト		512.2	524.5			
		市外受入児童数(/見込数)(3月末)	人	8 / 11	6 / 8	/ 6	6	
単位あたりコスト		35,087.4	48,686.5					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・家庭で保育の受けられない児童については市に保育の義務が課せられており、また、就労形態の多様化により保育ニーズは高まっており本事業の必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・施設の老朽化、備品の経年劣化などが進む中、限られた財源の中で工夫しながら保育を実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・利用者である保護者のニーズとしては待機児童とならないことが第一であると考えられ、今後も「0」を維持することが重要。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	現時点においては待機児童0という数字を維持することができており、その点において一定の評価ができる。	
	今後の課題及び方向性	施設の老朽化と備品の経年劣化が進む中、限られた財源の中で質の高い保育を提供しなければならず、同時に児童が安心安全な環境で保育を受けるための財源を確保しながら事業を進めていかなければならない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・アウトカムのH30については、分子は記入すべきではない ・入所人員の実績値の数字が不明確		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 保育士確保のため、臨時職員の賃金を一定確保しているが、人材確保が難しく予算を執行できていない状況にあるので、過年度実績を基礎に予算額を見直した。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公立保育所環境整備事業			430110	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子			
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	140	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老朽化が進む公立保育所の改修等施設整備を行い、保育が必要な子どもの保育環境を良好にする。							
	対象者	公立保育所利用者数	対象者数	633	一人当たりコスト	23.022			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	■天津保育園: 幼児用トイレ改修工事 ■上六人部保育園: 幼児用トイレ改修工事、空調設備修繕 ■金谷保育園: 雨漏修繕 ■三和保育園: トイレ等改修工事							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		施設修繕			1,467		
役務費		手数料			22				
工事請負費		施設改修工事			8,605				
関連事業	公立保育所運営事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		10,000	8,800	7,200	49,610		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		4,027	4,973	0	0		
		財源内訳	一般財源		8,227	12,673	0	49,610	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		5,800	1,100	0	0	
			その他特財		0	0	7,200	0	
	特定財源名称 (H29実績)	公立保育所環境整備事業			2,700	市債	48 頁		
		みらい戦略一括交付金			3,277	府補助金	24 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.10/0	0.15/0	/		
		概算人件費・・・④		1,200	800	1,200			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			15,227	14,573	8,400				
執行状況	執行額・・・⑥		13,664	10,095					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.4%	73.3%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		公立認可保育所入所定員	人	626 / 655	633 / 655	/ 635	635		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		公立認可保育所入所率	%	95.5 / 87.2	96.6 / 94.8	/97.0	100		
		単位あたりコスト		143.1	104.5				
	回	/	/	/					
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市では待機児童は発生していないが、希望する園に入所できない方が発生している実態もある。保育の受け皿を確保し、安心安全な保育を提供するため必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がなく、必要度・優先順位を見極めながら実施していく必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	事業の実施により、安全面・衛生面等、保育環境の改善・向上が図られている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市には、民間20園、公立9園の認可保育所があるが、公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がないが、保育の受け皿確保及び安心安全な保育環境の維持については、施設整備により進めていく必要がある、一定の成果を挙げている。	
	今後の課題及び方向性	今後も利用者ニーズの的確な把握に努めながら、施設整備を進めていく必要があるが、実施場所や手法については、公共施設マネジメントの方針も踏まえて検討していかなければならない。また財源確保のため、新たな補助制度の創設を国や府に要望していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者の対象者数は人数を記入すべき ・事業シートは市民とのコミュニケーションツールなので、できるだけ市民が分かるような数字を記入すべき。数字の定義を合せて、可能ならば補足説明が必要である。 ・全体として無償化に向けた取り組みにより、コストUPが考えられるので、今後の流れに要注意 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p>内 容</p> <p>公立保育園には築後30年以上が経過した保育園が、天津・下六人部・金谷の3施設があり、老朽化の進行が年々進んでいる。これらの保育園は雨漏りや排水不良など複数の老朽化所を抱えており、良好とはいえない環境にあるため、雨漏り修繕を中心に予算を拡充している。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市立保育園整備計画推進事業			430165	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	140	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市立保育園整備計画		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	子ども・子育て支援法 ほか		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などについて、公・民の特質を活かし乳幼児期における子育て支援の充実を図る。						
	対象者	下夜久野保育園利用者	対象者数	48	一人当たりコスト	196.33		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社日匠設計、阪神測建(株)福知山支店						
	事業概要	修斉保育園・下六人部保育園・上川口保育園・金谷保育園の民営化もしくは統合と、三和町・夜久野町・大江町の公立保育園を各1園に統合する。民営化・統合にあたり、改修等を実施する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		保育園施設改修実施設計		下夜久野保育園施設改修の実施設計業務委託料			4,266	
		下夜久野保育園施設改修に伴う地質調査業務			1,512			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	7,344	125,000	87,714	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		14,500	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		8,100	44	0	214	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		6,400	7,300	125,000	87,500	
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	市立保育園整備計画推進事業			5,700	過疎対策債	48 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.26/0	0.26/0	0.26/0	/	
概算人件費・・・④		2,080	2,080	2,080				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			16,580	9,424	127,080			
執行状況	執行額・・・⑥			8,535	5,778			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			58.9%	78.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		休・廃止の保育園の処分完了	園	2/6	2/6	/6	8	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		統合・民営化による休廃園数	園	7/11	7/11	/11	11	
		単位あたりコスト		1,219.3	825.4			
		単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・平成19年度策定(平成22年度一部改訂)の計画に基づき実施している事業である。 ・現行では自治体直接実施事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・受益者の対象は幅広く、負担関係は発生しない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・保育ニーズに応じた施設の適正配置が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などについて、公・民の特質を活かし乳幼児期における子育て支援の充実を図るため、平成19年度策定(平成22年度一部改訂)の福知山市立保育園整備計画に基づき実施しているが、計画策定時に想定できなかった、子どもの減少に相反する園児の増加や保護者・地元住民の合意獲得に時間を要し、統合・民営化とも遅延している。	
	今後の課題及び方向性	保育園統合に関し、保護者・地元住民との合意事項として、統合即廃園でなく当面休園扱いとすることとなり、三和町・夜久野町で各1園が休園状態にある。休園とした保育園の今後の在り方については検討が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28の職員人件費、総事業費、単位あたりコストの数字を見直すこと ・対象者の対象者数520とあるが、実績なのか、定員数なのか、不明である ・本シートに於いては、H27の実績を記入すべき ・定員数と利用者の正確な把握、月別、年間 → 統一してください。 ・名称も「公立」「市立」 ・「推進事業計画」遅れの原因の分析の上、見直しが必要 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>□ 廃止/休止</p> <p>□ 他事業と統合し組替</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p>□ 予算増減のない見直し</p> <p>□ 予算拡充を伴う見直し</p> <p>□ 事業の見直しなし</p>	<p>内 容</p> <p>市立保育園整備計画に基づき進めている公立保育園の統合に係る施設改修・施設解体等を進めている。今年度は、下夜久野保育園の改修工事と三和保育園の統合に向けた施設改修の実施設計、旧河東保育園解体工事の実施設計を行っている。来年度は、三和保育園の改修工事、旧河東保育園の解体工事費を計上している。本事業は、年度毎に事業内容が変わるので、予算の変動大きい。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p>□ 維持 □ 組替</p> <p>□ 縮減 □ 廃止/休止</p> <p>□ 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童公園維持管理事業			430323	担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子			
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	142	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内80箇所の児童遊園の維持管理(点検、整備等)を行うことによって、児童公園周辺に住む就学前児童及びその世帯がいつでも安心して遊ぶことのできる環境を維持する。							
	対象者	就学前児童	対象者数	4,267	一人当たりコスト	1.79			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 シルバー人材センター							
	事業概要	市内約80箇所の児童遊園の維持管理を行う。用務員(安全点検講習会参加者)による各児童遊園に設置された遊具の点検及び業務委託による遊具の精密点検の実施、直接管理地における除草作業、管理する便所の清掃を実施。また、点検結果を受け遊具修繕等を実施する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		電気料金、水道料金、修繕用具等購入費用			308		
役務費		廃棄物手数料			98				
委託料		草刈業務委託、便所清掃業務委託、遊具点検業務委託			839				
工事請負費		工事請負費			1,185				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,478	6,359	2,298	2,248		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		1,478	6,359	2,298	2,248	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)					頁 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.16/0	0.16/0	0.14/0	/		
概算人件費・・・④		1,280	1,280	1,280					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,758	7,639	3,578				
執行状況	執行額・・・⑥		1,413	2,430					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.6%	38.2%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		事故件数	人	1/0	0/0	/0	0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		業務委託(修繕、維持管理)件数	園	10/10	5/10	/10	10		
		単位あたりコスト		141.3	486.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・子育て世代が安心して利用できる場所として、安全な環境を維持する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・公共の場であるため、利用者や自治会に負担を求めるのは難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・維持管理する上で活動実績は適当であったと考えられるが、遊具を始めとした器具の老朽化に対応できたとは言い難い部分がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内80箇所の公園の維持管理を行うことにより子育て世代が安心して利用できる環境を維持する。そのために用務員による各児童遊園の遊具点検を行うことで事故を未然に防ぐことを目指している。また、業務委託による精密点検を行い、その結果に応じて遊具の修繕、撤去を決定しており現時点において事故は発生していない。また、草刈業務の委託や用務員による剪定作業を行うことにより児童遊園の状態の維持に努めている。		
	今後の課題及び方向性	安心して使える児童遊園を維持するためにも、点検業務は欠かすことができない。現状として、経年劣化による遊具修繕の必要性は高い状況にある。ただし、児童遊園として地域が真に必要としているかどうかを見極めた上で修繕だけではなく撤去の実施もする必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・現状では、新たな開発に伴い児童公園の数が必然と増加する状況にあり、管理費は膨らむ一方であることから、管理費の削減手段の検討に加え、増加させない手段を検討する必要がある。 ・都市公園を管轄する都市計画課と協議を行い、公園管理の管理業務について、効率化を検討するべき。 ・利用者数の調査や自治会ヒアリング等、ニーズを的確に捉え、必要とされていない児童公園については、撤去等も検討する必要がある。 ・法律に基づく設置規定や基準があるものの、担当課のみによる維持や管理が難しい状況であることが感じられる。利用実態、管理状況、地域の人口動態等を調査、整理した上で、経営戦略課をはじめ、都市計画課や資産活用課等関係課との内部調整、自治会等を介しての地域との外部調整を図りながら、先を見据えた事業の見直しを行っていただきたい。 ・利用者数のモニタリング等を実施し現状を把握したうえで、整理や撤去を行った場合の影響等について関係課との調整及び地元の意向確認を行うべきである。また、公共施設マネジメントへの位置づけなど、都市公園や市有資産等の各担当課との調整を行い、企画担当課の先導のもと整理に向けて調整をお願いしたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	市内80箇所の児童公園の維持管理に要する経費であり、例年必要な経費を予算計上している。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子どもの貧困対策プロジェクト事業			430388	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律 子どもの貧困対策に関する大綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもの貧困について、実態を把握し、対策について調査研究を行う。						
	対象者	支援が必要な子育て家庭	対象者数	-	一人当たりコスト			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	・本市子ども子育て会議に「子どもの貧困対策検討部会」を設置 ・外部有識者をオブザーバーとして招聘 ・庁内検討委員会を先に開催し、方向性を確認した後、部会を年度内2回開催 平成30年度事業を検討する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		検討部会委員報酬			80	
旅費		委員等実費弁償			24			
役務費					1			
関連事業								
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	278	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	278	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.55 / 0	0/0	/	
概算人件費・・・④		0	4,400	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	4,678	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	105				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	37.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		平成30年度新規・拡充事業の提案件数	件	/	4 / 2	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		外部委員の招聘	人	/	2 / 2	/		
		単位あたりコスト		0.0	52.5			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子どもの貧困については、社会問題でもあり、本市においても喫緊に取り組むべき課題である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	子どもの貧困については、長期的な視点で行政と関係機関、地域住民が役割分担をして取り組む必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	本事業の推進にあたり、事業の進め方、先進事例の分析が充分ではなかった。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業については、市民アンケートの実施はせず、関係各課の持つデータを集約し福知山市の現状把握を行った。また、関係各課の現場で感じる貧困の課題を明らかにし、次年度の施策展開に向けての「基本的な考え方」と新規・拡充事業を示すことができた。また、プロジェクト事業を取組む過程において、保健・福祉と教育の各部署が密に協議を重ね、子育て家庭を両輪で支援する体制づくりについて一定の方向を見出すことができた。	
	今後の課題及び方向性	子どもの貧困対策プロジェクト事業としては、平成29年度で終了するが、子どもの貧困問題については、今後も全庁的にかつ継続的に取組んでいく。平成30年度事業の実施については、子育て総合相談窓口を拠点として事業の推進と連携体制の構築、児童館事業等居場所づくり事業の推進をはじめ、各種取り組みを積極的に行う。事業の実施、進捗管理については、庁内検討委員会にて関係機関が連携して実施する。なお、平成31年度当初に、「地域子どもの未来応援交付金」を活用し、無作為抽出後にアンケート用紙を郵送する形で実施したいと考える。そして、31年度見直しの時期を迎える「子ども子育て支援事業計画」の中に「子どもの貧困」を取り上げる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・この事業自体は29年度で終了しているが、今後につながるよう取り組みを検討されたい		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度、30年度に開催した「子どもの貧困対策検討部会」の協議事項を受け、平成31年度以降は従来より開催している「子ども子育て会議」の場を活用して、子どもの貧困対策推進に関する進捗管理を行う。 子どもの貧困対策については、平成31年度に見直しを控えている「子ども子育て支援事業計画」の中に章立てをして事業を展開する。 子どもの貧困対策庁内検討委員会は引き続き開催し、取り組みの充実を図る。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福祉医療費(ひとり親)支給事業 (430301)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	108	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	福知山市福祉医療給付事業実施要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	ひとり親家庭の児童及びその親に対して医療費を支給し、経済的負担を軽減する。					
	対象者	ひとり親医療受給者	対象者数	1,882	一人当たりコスト	29.16	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	18歳到達以後最初の3月31日までの間にある児童を養育する、別に定められた所得制限額以下のひとり親家庭の親等とその児童の、医療保険各法による医療費自己負担額の全額を公費で負担する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	旅費	研修費			7		
	需用費	医療受給者証印刷、消耗品費			65		
	役務費	郵送料、医療審査手数料			1,334		
	扶助費	医療費			46,506		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	57,398	53,558	53,548	53,516	
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	28,934	27,014	27,004	26,972	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	28,464	26,544	26,544	25,920	
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	624	
		特定財源名称(H29実績)	福祉医療費助成事業(ひとり親)		22,992	府補助金	22
	福祉医療審査支払手数料(ひとり親)		538	府補助金	22	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0.70	0.01/0.5	0.01/0.5	/		
	概算人件費・・・④	1,990	1,330	1,330			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		59,388	54,888	54,878			
執行状況	執行額・・・⑥		49,128	47,912			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		85.6%	89.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		期限内に更新手続を行った人	人	706/	779/	/	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		更新案内回数	回	1/	1/	/	
		単位あたりコスト		49,128.0	47,912.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	.			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。 ・医療費を助成することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減することができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・ひとり親家庭において医療費の助成は経済的負担を軽減する上で有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	ひとり親家庭の親と子の医療費を助成することで、家庭の経済的負担を軽減することができている。	
	今後の課題及び方向性	京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。 【H29棚卸しによる見直し状況】 ・30年度は、新規申請者及び再交付申請者に過剰受診についての啓発を行っている。 また、31年度は医療証更新時に啓発を行なう。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ひとり親家庭高等学校等通学支援事業 (430302)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	108	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	福知山市高等学校等通学費支援金支給要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	ひとり親家庭の子の進学促進を図り、その経済的負担を軽減する。					
	対象者	ひとり親家庭通学定期代助成人数	対象者数	72	一人当たりコスト	9.18	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	公共交通機関を利用して高等学校等に通学する場合、定期代の1/3を申請により助成する。中学校へ自転車通学する生徒のうち、遠距離通学若しくは要保護又は準要保護の生徒に対し自転車の維持管理経費等を助成する。 平成30年度から制度を見直し、「中学校・高等学校等通学支援事業」として実施する。中学校については、教育委員会に予算執行委任する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		扶助費		通学助成費		296	
関連事業	高校生定期乗車券補助事業(生活交通課)						
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		381	431	0	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		381	288	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	143	0	
		特定財源名称(H29実績)		ひとり親家庭高等学校等通学支援事業基金繰入		143	基金繰入金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0.06	0.01/0.06	0.00/0.00	/
概算人件費・・・④		230	230	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			611	661	0		
執行状況	執行額・・・⑥		342	296			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.8%	68.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		助成した額	千円	343/381	296/431	/	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	38/	27/	/	
		単位あたりコスト		9.0	11.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・義務教育でない高校に進学することは親の経済的負担も大きいことから、通学定期代を助成することで経済的負担が軽減できている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・高校生を持つひとり親家庭の経済的負担を軽減するための有効な手段である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	ひとり親家庭の子の通学費を助成することで、経済的負担を軽減することができた。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度から制度を見直し、新たに「中学校・高等学校等通学支援事業」として実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H30年度より「高校生定期乗車券補助事業」と統合し、「中学校・高等学校等通学支援事業」として実施。	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ひとり親世帯保護者支援事業 (430342)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	福知山市ひとり親世帯保護者支援助成金交付要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	ひとり親世帯の子を親が帰宅するまでの間支援し、地域の子育てファミリーサポートセンターの利用を促進する。					
	対象者	ひとり親家庭のファミリーサポートセンター利用者	対象者数	2	一人当たりコスト	154.50	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	児童扶養手当受給者であるひとり親が、子育てファミリー・サポート・センターを利用した場合、利用料金の一部を償還払いにより次のとおり助成する。 ①児童扶養手当全部受給者 1時間当り利用料金のうち、100円を除いた額 ②児童扶養手当一部受給者 1時間当り利用料金のうち、200円を除いた額					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	扶助費	利用料金助成			134		
関連事業							
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	311	90	0		
		補正予算等・・・②	0	44	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	311	134	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁	
				頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0./0.06	0/0.07	0./0	/		
	概算人件費・・・④	150	175	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		461	309	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	134			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		助成金額	千円	0/311	134/90	/	
			/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	0/	2/	/	
		単位あたりコスト		0.0	67.0		
		/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	・ひとり親家庭の経済的負担を軽減することができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	ひとり親家庭の支援について更なる検討が必要である。	
	今後の課題及び方向性	平成29年度で事業廃止。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H29年度をもって事業廃止。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ひとり親家庭自立支援給付金事業 (430398)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	福知山市高等技能訓練促進給付金事業実施要綱他	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	ひとり親家庭の親の就業に結びつきやすい資格の取得を促進し、経済的自立を図る。					
	対象者	ひとり親家庭自立支援事業利用者	対象者数	8	一人当たりコスト	1,429.75	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	(1) 高等技能職業訓練促進給付金 就業に結びつきやすい資格(看護師、准看護師など)を取得するための養成機関に修学中、生活の負担を軽減するために支給 修学支援金 非課税世帯月100,000円課税世帯月70,500円、修了一時金 非課税世帯50,000円課税世帯50,000円 (2) 自立支援教育訓練給付金 教育訓練の受講のために支払った費用の60%(上限20万円)を支給					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	扶助費	高等技能職業訓練促進給付金 修業支援給付金			8,130		
	関連事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	7,011	11,108	12,223	12,890	
		補正予算等...②	3,326	0	0		
		繰越し等...③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,585	2,777	3,056	3,223	
		国支出金	7,752	8,331	9,167	9,667	
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	母子家庭等対策総合支援事業		8,371	国庫補助金	16 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0.04	0.01/0.1	0.01/0.1	/		
	概算人件費...④	180	330	330			
	総事業費(①+②+③+④)...⑤	10,517	11,438	12,553			
執行状況	執行額...⑥		10,104	8,130			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.7%	73.2%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用就職にいたった人数	人	3/3	1/1	/1	1
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	10 / 8	8 / 10	/11	11
単位あたりコスト			1,010.4	1,016.3			
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・ひとり親家庭の親が経済的自立を図るための資格取得を促進する手段として、ニーズは高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・所得制限や世帯の課税状況から支給額が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・就労支援として、有効な事業である。 ・成果目標については、達成されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	制度を利用されている方が、取得した資格を生かして就職され、経済的自立につながっており評価できる。	
	今後の課題及び方向性	就業に有利となる資格取得を促進する制度として、大変有効であり、ニーズは高い。 制度を利用されている方は、ほぼ4年間の修業期間に対し、支援金の支給期間は3年間で上限で、残り1年間は支援金なしで生活することになり、経済的負担が大きいと考えられる。 国の補助要綱に基づく事業であるため、利用状況や実績を考えながら、市独自の助成も検討していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	府の補助要綱に基づき適正に事業を行なっていく。 30年度の取り組みは、児童扶養手当の認定申請のときに制度の説明を行なうとともに、広報ふくちやまに制度について掲載し周知を行なっている。 また、関係機関との連携については、ハローワークにチラシの配布を依頼し制度周知を図っている。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	母子会・父子会補助事業 (430325)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和30(1955)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会運営費補助金交付要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会の活動を支援し、母子家庭及び父子家庭の福祉の向上と交流促進を図る。					
	対象者	母子寡婦福祉会、父子福祉会	対象者数	2	一人当たりコスト	365.00	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	母子寡婦福祉会、父子福祉会が、福祉の向上や交流促進を目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		母子寡婦福祉会が実施する事業に対する補助金			300
関連事業							
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		330	330	321	321
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		330	330	321	321
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0	0.05/0	0.05/0	/
概算人件費・・・④		320	400	400			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			650	730	721		
執行状況	執行額・・・⑥		300	300			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.9%	90.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		助成額	千円	300/330	300/330	/321	
		単位あたりコスト		1.0	1.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・母子家庭、父子家庭の交流の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の存在は大きく、その活動を支援することは意義がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・母子寡婦福祉会、父子福祉会ともに、年会費を徴収されており、行事についても参加費を徴収されている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・ひとり親家庭の交流の場等である母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、有効である。・事業の性質上、成果目標、活動目標が設定しにくい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	孤立しがちな母子家庭、父子家庭のつながりや情報共有の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、意義がある。【定性的評価】	
	今後の課題及び方向性	両会とも、会員を増やすことが課題である。 父子福祉会について、全国父子福祉交流会議への参加にかかる旅費を積み立てている特別会計があり、その残高が補助金よりも多いことから、平成26年度から補助金を支出していない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	【H29棚卸しによる見直し状況】 現在、補助金が合理的な金額であるか調査検証を行っているところであり、その結果によって、適正な補助金額への見直しを行なう。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童福祉システム改修事業 (430335)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	平成31年5月の元号改正並びに10月からの新システムへの移行作業					
	対象者	-	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> (株)ケーケーシー情報システム					
	事業概要	平成31年5月の元号改正並びに10月からの新システムへの移行作業					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	システム改修業務委託料			1,593		
関連事業							
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	4,007	467	0	28,465	
		補正予算等・・・②	△ 49	1,126	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,496	1,593	0	28,465	
		国支出金	2,462	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		754	国庫補助金	16
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.05/0	0.05/0	0.00/0	/		
	概算人件費・・・④	400	400	0			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	4,358	1,993	0			
執行状況	執行額・・・⑥		3,035	1,593			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		76.7%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		委託契約数	者	1/1	1/1	/	
		単位あたりコスト		3,035.0	1,593.0		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法制度にあったシステム改修ができた。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・業者との交渉によりコスト削減に努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	社会保障・税番号制度において、平成29年7月から始まる情報連携本稼働に向けて、中間サーバに情報提供となる副本登録を行うため、団体内統合宛名番号連携サーバーへ副本の一括登録を行うことができた。(児童扶養手当システム、児童手当システム)(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	法改正の動向に注意し、適正な事務が執行できるよう対応する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成31年5月の元号改正並びに10月からの新システムへの移行作業	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	病児保育サービス事業 (430341)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	児童の保護者が勤務などにより病気等の児童を保育することが困難である場合において、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的とする。						
	対象者	病児保育利用者	対象者数	219	一人当たりコスト	46.78		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	病気のため集団生活が困難であり、かつ保護者が勤務等のため家庭で保育できない児童を病児保育所で預かる。 ■実施場所: 福知山市民病院5階 福知山市民病児保育所 ■利用時間: 午前7時30分から午後6時まで(土・日・祝日及び年末年始を除く。) ■利用定員: 6人 ■利用料: 2,500円、5時間以内なら1,500円 市民税非課税世帯半額、生活保護世帯無料 ■利用の流れ: ①保護者は利用申込書を市長に提出する。②市長は利用の可否の決定を行う。③事業を利用した保護者は利用料を納付する。診察料、薬代の経費は別途必要である。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金		臨時職員賃金			7,692	
備品等購入費		色紙ケース、絵本			20			
需用費		薬品、消耗品			224			
旅費		研修旅費			18			
負担金補助及び交付金		全国病児保育協議会入会、研究大会参加			55			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		9,670	8,884	8,444	12,956	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		4,275	4,996	4,641	6,546	
		国支出金		2,232	1,645	1,649	3,205	
		府支出金		2,232	1,645	1,649	3,205	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		931	598	505	550	
		特定財源名称(H29実績)	子ども・子育て支援交付金		3,533	国庫補助金	16	頁
		子ども・子育て支援交付金		2,238	府補助金	24	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.17/0	0.17/0	0.17/0	/	
概算人件費・・・④		1,360	1,360	1,360				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			11,030	10,244	9,804			
執行状況	執行額・・・⑥			7,601	8,009			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			78.6%	90.2%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		利用者数	人	207/260	219/260	/260	260	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		利用者数	人	207/260	219/260	/260	260	
		単位あたりコスト		36.7	36.6			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	一度利用された人は、その後も繰り返し利用されていることについては一定の評価をすることができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	実施場所は市民病院、実施主体は子育て支援課、職員は子育て支援課臨時職員で看護師が休みの場合は閉鎖する等事業効率が悪く、検討を要する点がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	保護者のニーズとという点では、必要不可欠な事業である。先行事例の情報収集や連携が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・一度利用された人が、その後も繰り返し利用されていることから、事業への一定の評価をいただき、保護者の就労支援が可能となっている。	
	今後の課題及び方向性	・病児保育事業に従事する職員の資質の向上に努めていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	現在は、福知山市民病院1箇所で開催しているが、今年度中にルネス病院で補助金を交付する形式により事業を開始する予定である。ルネス病院に来年度は通年で2カ所での事業実施となるため予算拡充の見直しとしている。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	放課後児童クラブ運営事業 (430304)			担当課	生涯学習課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	崎山 正人	
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	238	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市立小学校に在籍する小学生の保護者等が、就労等の理由で昼間不在である児童に対し、放課後や学校休業日に安心して生活する場所を提供し、見守りを行うとともに、保護者の就労と子育ての両立を支援する。					
	対象者	放課後児童クラブ登録児童	対象者数	1,698	一人当たりコスト	108.48	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 委託先:上豊富保育園 補助先:金谷・上川口・佐賀・上六人部・天津・中六人部					
	事業概要	開設日:4月1日から翌年3月1日まで(日曜日及び祝祭日、12月29日から1月3日を除く) 開設時間:平日(月曜日から金曜日)下校から午後7時まで(土曜日及び振替休日)午前7時45分から午後7時まで 長期休業期間(春・夏・冬)午前7時45分から午後7時まで 開設場所:直営12箇所(惇明・昭和・大正・雀部・鹿我・修斉・遷喬・下六人部・成仁・三和・夜久野・大江) 委託1箇所(上豊富)地元6箇所(金谷・上川口・佐賀・上六人部・天津・中六人部) ※ 利用は事前登録制で、使用料が必要 【(追記)特定財源名称(H29実績)】子ども・子育て支援交付金(府補助金) 33,544千円 28頁					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	賃金	児童の見守りに従事する指導員の賃金			123,484		
	負担金補助及び交付金	運営補助金(金谷・上川口・佐賀・上六人部・天津・中六人部)			19,963		
	委託料	上豊富業務委託、消防設備点検業務、除草業務等			5,251		
	需用費	消耗品費(教材教具、光熱水費、通信運搬費等)			4,472		
	役務費、備品購入費他	報償費172、旅費20、役務費3500、使用料及び賃借料200、備品購入費361			4,253		
関連事業	放課後児童クラブ整備事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	200,477	159,359	160,066	167,390	
		補正予算等・・・②	△ 25,000	0	0		
		繰越し等・・・③	35,000	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	67,281	1,273	0	51,988	
		国支出金	21,996	33,554	31,500	32,732	
		府支出金	49,818	43,639	31,500	32,732	
		地方債	28,300	0	0	0	
		その他特財	43,082	80,893	97,066	49,893	
		特定財源名称(H29実績)	放課後児童クラブ使用料	39,686	使用料	12	頁
		子ども・子育て支援交付金	33,544	国庫補助金	20	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.1/2	2.48/2	2.48/2	/	
概算人件費・・・④		21,800	24,840	24,840			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		232,277	184,199	184,906			
執行状況	執行額・・・⑥		192,473	157,423			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		91.4%	98.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		保護者アンケートによるプラス評価	%	91/90	91/90	/91	/91
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		児童クラブ開設学区数	校区	23/23	23/23	23/23	23
		単位あたりコスト		8,368.4	6,844.5		
		児童クラブ支援の単位数	単位	27/27	27/27	/27	27
単位あたりコスト		7,128.6	5,830.5				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・核家族化や女性の社会進出に伴い、利用ニーズは年々高まっている。特に、1から3年生までと、夏季休業中の利用率が高い。 ・19箇所中7箇所を委託と地元で運営している。今後の委託運営について、十分な検証等を行う。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・平成30年7月使用分より使用料の改定と減免制度の拡充を行う。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標は、過去の登録児童数の経年変化から設定をしているが、登録解除により年間を通じて増減がある。 ・活動実績は、1単位あたりの児童数を国の基準に近づけて単位数を設定したいと考えるが、指導員数及び利用可能専用教室数の確保不足により目標値が達成できない可能性がある。また、学校統合に伴い、運営方法や運営場所の検討が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ●核家族化や共働き家庭の増加に対応し、保護者の就労時に小学生を安心して預けられることは最も重要なことであり、その受け皿となる放課後児童クラブの設置は必要不可欠なものであり、安心・安全で心地よい環境を整えることができた。 ●年度末に、保護者アンケートにて利用の満足度を図っている。「子どもは、放課後児童クラブで楽しく過ごしている。」の設問が93.6%と最も高い評価であった。他、指導員の見守りや対応等でも好評価を得ることができた。 	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●活動実績は、国の示す1単位あたりの児童数により近づけて単位数の目標値を設定したいと考えるが、指導員と専用教室の確保が課題である。 ●小学校の統廃合等の状況に応じて、放課後児童クラブの設置学区や運営形態についても検討し、必要に応じた施設整備が重要になると考える。 ●児童の発達段階や特性などに応じた見守りや指導ができるように、更に指導員の資質向上が重要である。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】		所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ■平成30年度に使用料及び減免制度の改定を行ったため、本年度は継続的な事業運営とする。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	放課後児童クラブ整備事業			430399	担当課	生涯学習課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	崎山 正人			
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	238	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	放課後児童クラブ利用児童の増加に対応し、管理業務の効率化を図るとともに、児童の安心安全な見守りの場を保障するために必要な改修及び整備を行う。							
	対象者	放課後児童クラブ登録児童(直営、委託のみ)	対象者数	1,578	一人当たりコスト	7.30			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 委託先:上豊富保育園							
	事業概要	○子ども子育て支援システムの改修を行い、管理業務の効率化を更に進める。 ○利用児童の増加に対応し、使用教室を増設することに伴いエアコン未設置教室の整備を行う。また既存のエアコンの老朽化に伴い、改修工事を行うことで、児童にとって安全で心地よい生活の場を保障する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		工事請負費		惇明、成仁、上豊富、庵我児童クラブエアコン設置工事			4,280		
委託料		子ども子育て支援システム改修費			945				
関連事業	放課後児童クラブ運営事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	6,966	4,786	9,914		
		補正予算等・・・②		0	0	0			
	繰越し等・・・③		0	0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	3,166	986	992		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	3,800	3,800	8,922		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	放課後児童クラブ施設整備事業			3,800	市債	52 頁	
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.57/0	0.57/0	/		
		概算人件費・・・④		0	4,560	4,560			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	11,526	9,346				
執行状況	執行額・・・⑥			0	5,225				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			-	75.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		必要な施設整備	箇所	-	9/18	11/18	/18		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		年間登録児童数	人	-	1,650	1,700	1,700		
		単位あたりコスト		-	3.2				
		児童クラブ支援の単位数	単位	-	27/27	/27	27		
単位あたりコスト		-	193.5						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・核家族化や女性の社会進出に伴い、利用ニーズは年々高まっている。特に、1から3年生までと、夏季休業中の利用率が高い。 ・19箇所中7箇所を委託と地元で運営している。今後の委託運営については、十分な検証等が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・平成30年7月使用分より使用料の改定と減免制度の拡充を行う。 ・児童の良好な健康状態を保持しながら見守りを行うためには必要である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標は、過去の登録児童数の経年変化から設定しているが、登録解除により年間を通じて増減がある。 ・活動実績は、1単位あたりの児童数を国の基準に近づけて単位数を設定したいと考えるが、指導員数及び利用可能専用教室数の確保不足により目標値が達成できない可能性がある。また、学校統合に伴い、運営方法や運営場所の検討が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	●核家族化や共働き家庭の増加に対応し、保護者の就労時に小学生を安心して預けられることは最も重要なことであり、その受け皿となる放課後児童クラブの設置は必要不可欠なものであり、安心・安全で心地よい環境を整えることができた。		
	今後の課題及び方向性	●小学校の統廃合等の状況に応じて、放課後児童クラブの設置学区や運営形態についても検討し、必要に応じた施設整備が重要になると考える。(優先順位:1 三和、2 大江、3 夜久野、4 六人部とし、新棟建設の必要性についても検討し、関係機関との連絡調整を図る。) ●活動実績は、国の示す1単位あたりの児童数により近づけて単位数の目標値を設定したいと考えるが、指導員数と専用教室数とを対応させる必要がある。今後も更なる確保と必要に応じた施設整備が不可欠である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・対象者、登録者、利用者の位置づけと把握を明確かつ的確に行うこと ・学校統合に備えた方針策定を早急に行うこと ・直営でやった方が学校との連携上効率的(夏休みなど人数が増えるとき、学校の空き教室を余分に借りたりできている)との説明には納得。 ・料金改定した直後であるため、次の値上げにつながりかねない展開には慎重であるが、保育にとどまらず教育につながる内容も今後必要かもしれない。そうしたサービスが民間で提供されていないか、市内外の動向の注視もお願いしたい。 ・放課後児童クラブについて整備と運営をわける必要はない ・評価シートが「整備」についての記述でないので修正を		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	■学校統廃合等に伴い、優先順位を、1 三和、2 大江、3 夜久野、4 六人部として設置学区や運営形態についても検討し、関係機関と連携をとりながら必要に応じた施設整備を進める。 ■棚卸しの意見を踏まえて、本事業のアウトカムを安心・安全な居場所を確保するために必要な「施設整備数」とする。 ■整備と運営をわけることで、それぞれの事業の把握や分析がしやすくなったことから、今後しばらくかけて計上していきたい。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童手当事業			430504	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童措置費	決算附属資料	138	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童手当法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童を養育する人に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と時代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。							
	対象者	中学3年終了前までの児童	対象者数	11,470	一人当たりコスト	114.18			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> (株)ケーケーシー情報システム							
	事業概要	0歳から中学3年終了前までの子どもを養育している家庭に手当てを支給する。 (所得制限基準額内) ・0歳から3歳未満 月額15,000円 ・3歳から小学校修了まで(第1子、第2子)月額10,000円、(第3子以降)月額15,000円 ・中学校 月額10,000円 (所得制限基準額を超える)1人につき月額5,000円							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費		
		扶助費	児童手当				1,274,620		
需用費		用紙、プリンタナー、返信用封筒、窓あき封筒				253			
役務費		通信運搬費				849			
旅費		京都市				7			
委託費	システム改修				65				
関連事業	児童扶養手当事業								
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,379,700	1,355,880	1,350,403	1,303,288		
		補正予算等・・・②		△ 4,677	△ 53,753	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		204,693	151,922	205,096	197,371		
		国支出金		960,960	946,200	941,760	910,080		
		府支出金		209,370	204,000	203,520	195,810		
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	5	27	27		
		特定財源名称 (H29実績)	児童手当負担金		890,262	国庫負担金	14	頁	
		児童手当負担金		192,394	府負担金	22	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.65/0.04	0.93/0.02	0.93/0.02	/			
	概算人件費・・・④		5,300	7,490	7,490				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,380,323	1,309,617	1,357,893				
執行状況	執行額・・・⑥		1,302,005	1,275,794					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.7%	98.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		児童手当支給者数	人	11,643/	11,470/	/11,470	支給対象全員		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		現況届未申請者への督促回数	回	7/8	6/8	8	5		
		単位あたりコスト		186,000.7	212,632.3				
現況届期間内提出率	%	91/92	94/94	95	96				
単位あたりコスト		14,307.7	13,572.3						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子どもの育ちを経済的に支援する一助となるため必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	手当の認定、支給等に関して電算システムを使用し効率的に支給できている。手当支給という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	手当を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	手当を支給することにより、子育て世帯の生活の安定と、子どもの健やかな成長に資することができた。	
	今後の課題及び方向性	国庫負担金、府負担金を活用し、手当の支給を円滑に行うことができている。今後も、手当の支給が通常期払から遅れることがないように諸届、申請の適切な提出を促す。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提出率(アウトカム)はアウトプット指標へ ・アウトカム指標は検討要(課題にあるように「子どもの健やかな成長」) ・「児童の健やかな成長」につながっているかの把握は必要(アンケートなど) ・加えて、貧困対策(扶養手当)については、さらに踏み込んだ教委との連携が必要 ・事業統合の検討を 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし </p>	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 </p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		国の要綱に基づき、適正に事業を行っていく。		